

彩の国しごと継続計画(BCP)

更新日 2021/9/14
見直し期日 2022/9/14

企業名	●●農園 A氏		
対策本部責任者	B氏	事務局責任者	-
対策本部副責任者	C氏	事務局副責任者	-

当社の災害リスク	
感染症の影響	同時感染の場合は作業が止まる可能性あり
地震・水害の影響	地震時の停電、車両等の給与に影響がある

BCP策定の目的	
①新型コロナウイルス感染症の影響は大きいとは言えないが、同時に感染した場合労働力の確保、販売先への配達等に影響が出てくる可能性がある。万ーの場合労働力の確保を検討しておく。	
②地震時に停電等があると井戸が使用不可(灌水不可)、冬場は暖房が止まること、冬場以外では天窓が開けられないことがある。そのため、対応策を検討しておく。	
(多品種少量作物なのでリスク分散していることがいい)	
ちょっとしたことは自分からできるようにしておく(DIY) 平時で頼んだ方が安い方は依頼する	

【感染症対策・地震・水害】優先的取り組み事項と長期的な課題	責任者
【感染症対策】作業場の換気、密にならない、マスクを装着するなどの基本的取組を実施する。	C氏
【停電】非常用電源の入電装置の保守に取り組み(電気工士2種取得予定)	B氏
大きい災害時には1作作らないという対応(ゼロリスクは実質困難)	

感染症対策(新しい生活様式)	
1 三密を徹底的に回避します ・毎時の換気 ・一定の数以上の入場制限 ・受付や更衣室、喫煙所での密集防止(屋外でお待ちいただきます) ・社会的距離の確保	5 行いません、行わせません ・閉鎖空間での激しい運動や大声
2 感染防止の対策を行います ・発熱などの症状がある方の制限 ・症状のある従業員の出勤制限 ・手洗いや手指の消毒の徹底 ・手の触れる場所の消毒	6 極力制限します ・一度に休憩する人数の制限 ・対面での食事や会話の制限
3 安全のための設備にします ・入口等に消毒設備、体温計の設置 ・対面場所の遮蔽 ・毎時の換気と消毒の徹底 ・共通タオルの廃止 ・ハンドドライヤーの使用中止	7 重症化リスクに配慮します ・高齢者や持病のある方への配慮(高齢者利用時間の設定など)
4 安心に向けた工夫をします ・事前予約の最大限の活用 ・衣服のこまめな洗濯	8 新しい働き方に向け努力します ・在宅勤務やオンライン会議 ・ローテーション勤務、時差通勤

感染症拡大への備え	感染症拡大時の対応
出荷先での対応が決まっている場合はそれに従う(出荷先の対応を確認)。作業場の換気、密にならない、マスクを装着、食事時間を図ら鶴などの対応。	・出荷先の対応に準じる。 ・行政(保健所)の対応に従う。 ・幼稚園等学校の対応を参考にする。 ・変更が頻繁になる可能性があるためアップデートしておく。

地震・水害への備え		
1 減災対策	責任者	留意点
・家具/機械・設備の固定	B氏	母屋以外の確認を実施しておく。
・避難経路の確保	B氏	全員ディ何場所、避難順序、避難経路の確認をする。
・備蓄品/医薬品の準備	B氏	必要なものをリストアップし準備する。飲み水確保は手動井戸を活用。
・地震対策の点検	B氏	母屋、作業場合めて脆弱な部分の洗い出しをする。
2 平時の取り組み		
・人に関する取り組み	B氏	栽培技術等ノウハウの継承
・モノに関する取り組み	B氏	仕入れ先等の整理(仕入れ商品との紐づけ)
・建物・機械・設備に関する取り組み	B氏	牽引の免許取得、メンテナンス状況管理、発注先の確認。製造番号の記載
※浸水想定時に農機の避難場所を検討しておく。停電時に向け非常用電源の装備を検討する。		
・情報に関する取り組み	B氏	水田所有・借上げリスト作成(販売管理システム一部はJAのシステムとなっている)
・資金繰りに関する取り組み	B氏	会計システムを上位概念にしてその会に販売システム、仕入れ、燃料、それぞれの勘定科目がどう影響するか検討できるようにする
		家族間で情報を共有しておく
		収入保険に加入する
・顧客/協力会社に関する取り組み	B氏	取引先一覧(責任者含む)作成
		所有者単位で借入地の情報を作成済み(管理番号を入れるとより管理できるが、現状はこの程度に)奥様と情報共有している ほか資材、農業(何を使っていいか)も管理済み
・テスト・訓練・計画見直しに関するB氏		シミュレーション実施時期の定めと実施、その振り返り
		2022年8月に避難訓練実施予定。その時にBCPを更新する

地震・水害発生時の対応		
1 初動対応	責任者	留意点
・安全確保	B氏	ケガ人や閉じ込められている人がいないか確認し安全確保する
・初期消火	B氏	炎が天井に燃え移ったら即避難
・避難誘導	B氏	倒壊・火災・水害時に避難/避難時ブレーカー遮断/非難場所の周知
・二次被害防止	B氏	ガス・漏電・ガラス飛散防止・立入禁止・地域住民への危険周知
・安否確認	B氏	安否確認システムを利用/けが人の関係者への連絡
初動対応の概要(地震の場合)		
スタッフの安否確認、作業場、ハウス等の被害状況の把握(2次災害には細心の注意を払う)。大災害時、出荷は後回し(消防団の活動がある) 停電時は非常用電源の稼働準備		
2 情報収集と連絡	責任者	留意点
・対策本部	B氏	本部メンバー・現場長は平時からSNSアプリでグループ作成
・被害状況確認/情報収集	B氏	各現場の点検リストによる被害状況・応急対応の取りまとめ
・連絡	B氏	顧客や取引先、協力会社等へ連絡し、今後の対応を相談
・ホームページ更新	B氏	BCP発動及び復旧見込みについて発信
情報収集と連絡方法の概要		
取引先担当者(出荷先、仕入先、機械・車両発注先)への連絡により現況・復旧情報収集をする。情報収集については災害混雑が一且落ち着いてから実施。社外との連絡は電話、携帯のショートメール(地震時に使える通信手段は①公衆電話②携帯電話のショートメールが有効。携帯電話は通信集中のため使えないケースがある)。社内連絡方法についてはLINEを活用。※公共交通機関を使つての外出時は、混雑が激しいため、被災場所の自治体の指示に従い一時避難場所等(公民館などの自治体施設)に避難する(無理に本社や自宅に帰らない)。その際連絡もLINEを活用(LINEが使えないときには携帯電話のショートメール)。		
3 復旧	責任者	留意点
・復旧優先度の決定		優先して復旧させる現場、顧客などを決定(仕入れ先に確認)
・復旧方法の決定		復旧目標(期日)を顧客と相談し、復旧方法を決定(物流確認)
復旧方法概要		
①ハウスの復旧 ②ハウス付帯設備の復旧 ③出荷先への今後の出荷状況概要把握 ④仕入れ復旧の見込み把握		